

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年5月15日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成31年 1月1日 至 平成31年 3月31日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 3月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	1,553,850	1,425,916	6,179,289
経常利益 (千円)	50,797	40,849	159,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	21,671	24,323	83,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,015	16,760	67,546
純資産額 (千円)	1,740,484	1,710,255	1,757,954
総資産額 (千円)	7,718,825	7,320,595	6,673,672
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.51	19.65	67.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	18.0	20.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(上場廃止基準への抵触について)

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、9ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月)以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となります。

なお、令和2年4月30日に東京証券取引所より、今般の新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえ、有価証券上場規程第601条第1項第4号a但書に基づき、令和2年1月末から8月末までの間に到来した月末に上場廃止基準に抵触した場合の事業計画改善書の提出期限を令和2年12月末まで延長し、この場合における猶予期間を令和3年6月末まで延長することが通知されております。

当社株式の令和2年3月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となりましたので、上記の書面を令和2年12月末までに東京証券取引所に提出する予定です。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済全体に大きなマイナス影響を与えており、現時点において経済活動の停滞がいつまで続くのか予測することも難しく、国内景気の先行きはより一層不透明な状況となっております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,425百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,154百万円、アジアでは166百万円、欧州では100百万円、その他地域では4百万円となりました。電子機器の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、営業利益は40百万円(前年同四半期比26.9%減)、経常利益は40百万円(同19.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円(同12.2%増)となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して646百万円増加し、7,320百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の894百万円の増加、受取手形及び売掛金の270百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して694百万円増加し、5,610百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の381百万円の増加、長期借入金の353百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少し、1,710百万円となりました。変動の主なものは、その他有価証券評価差額金の18百万円の減少、為替換算調整勘定の12百万円の減少であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年1月1日～ 令和2年3月31日		1,240,000		724,400		131,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和元年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,600	12,316	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,316	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,400	-	2,400	0.19
計	-	2,400	-	2,400	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,508	2,682,569
受取手形及び売掛金	2 1,057,630	786,795
電子記録債権	695,589	792,091
商品及び製品	240,937	317,875
仕掛品	68,121	71,512
原材料及び貯蔵品	909,105	819,158
未収入金	111,964	92,842
その他	24,967	19,644
貸倒引当金	28,029	31,467
流動資産合計	4,868,792	5,551,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,050	1,653,888
機械装置及び運搬具	1,274,056	1,264,307
工具、器具及び備品	944,864	957,477
土地	300,006	300,006
リース資産	137,487	135,590
建設仮勘定	-	28
減価償却累計額	3,047,669	3,068,131
有形固定資産合計	1,264,794	1,243,165
無形固定資産		
無形固定資産	21,043	20,221
投資その他の資産		
投資有価証券	243,636	202,300
繰延税金資産	139,532	164,597
その他	129,263	132,494
投資その他の資産合計	512,431	499,391
固定資産合計	1,798,268	1,762,777
繰延資産	6,612	6,799
資産合計	6,673,672	7,320,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,480	695,019
電子記録債務	471,077	391,032
短期借入金	1,484,852	1,866,710
1年内償還予定の社債	105,000	125,000
リース債務	14,184	13,171
未払法人税等	10,609	27,026
受注損失引当金	1,539	1,947
賞与引当金	-	31,764
その他	193,326	134,198
流動負債合計	2,968,067	3,285,867
固定負債		
社債	260,000	297,500
長期借入金	1,174,607	1,528,007
リース債務	21,685	21,764
退職給付に係る負債	437,195	441,705
その他	54,164	35,497
固定負債合計	1,947,651	2,324,473
負債合計	4,915,718	5,610,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	133,695
利益剰余金	417,711	411,094
自己株式	3,614	3,614
株主資本合計	1,272,192	1,265,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,341	2,283
為替換算調整勘定	58,881	46,846
その他の包括利益累計額合計	79,222	49,129
非支配株主持分	406,540	395,551
純資産合計	1,757,954	1,710,255
負債純資産合計	6,673,672	7,320,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	1,553,850	1,425,916
売上原価	1,188,457	1,078,929
売上総利益	365,393	346,987
販売費及び一般管理費	310,002	306,522
営業利益	55,391	40,465
営業外収益		
受取利息	727	332
不動産賃貸料	9,508	9,372
為替差益	-	446
その他	3,269	3,751
営業外収益合計	13,504	13,901
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	8,205	7,712
賃貸資産減価償却費等	4,000	3,868
為替差損	4,532	-
その他	1,361	1,937
営業外費用合計	18,098	13,517
経常利益	50,797	40,849
税金等調整前四半期純利益	50,797	40,849
法人税、住民税及び事業税	21,770	24,739
法人税等調整額	2,933	11,972
法人税等合計	18,837	12,767
四半期純利益	31,960	28,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,289	3,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,671	24,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	31,960	28,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,557	28,491
為替換算調整勘定	15,498	16,351
その他の包括利益合計	18,055	44,842
四半期包括利益	50,015	16,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,706	5,771
非支配株主に係る四半期包括利益	16,309	10,989

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	56,172千円	26,858千円
電子記録債権割引高	153,096	155,388

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	3,653千円	-千円
電子記録債権割引高	76,377	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
減価償却費	39,366千円	38,265千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,939	25	令和元年12月31日	令和2年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり四半期純利益	17円51銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,671	24,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,671	24,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月11日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。